宮城県行政評価委員会政策評価部会 (令和7年度第1回)

日 時：令和7年6月27日（金曜日）

午後1時から午後3時まで

場 所：宮城県行政庁舎9階 第一会議室
(対面、オンライン併用)

1. 開会

2. 議事

(1) 政策評価部会の進め方等について

(2) 令和7年度政策評価・施策評価について

(3) 個別施策に関する審議（ヒアリング）

①施策1：産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出

②施策3：地域の底力となる農林水産業の国内外への展開

③施策17：大規模化・多様化する災害への対策の強化

(4) 第2回部会で審議（ヒアリング）を行う施策の選定

3. その他

4. 閉会

○大場課長補佐兼企画員（班長） 定刻になりましたので、ただいまから「令和7年度第1回宮城県行政評価委員会 政策評価部会」を開催いたします。

本日の行政評価委員会政策評価部会は、対面方式とリモート方式の2つの形式で開催となりますが、リモートで参加されている方に配慮し、御発言の際はお手元のマイクの御使用をお願いいたします。また、ハウリングの恐れがございますので、御発言の時以外はマイクの電源をお切りいただくようお願いいたします。

それでは、本日お集まりの委員の皆様及び県職員を御紹介させていただきます。

お配りしております次第の次のページに出席者名簿がございますので、出席者名簿の順に御紹介をさせていただきます。

はじめに部会長をお願いしております、佐藤 健委員でございます。

副部会長をお願いしております、舘田 あゆみ委員でございます。

菅原 真枝委員でございます。

高山 純人委員でございます。

オンラインで御出席の佃 悠委員でございます。

西川 正純委員でございます。

オンラインで御出席の丸尾 容子委員でございます。

なお、金田 裕子委員、狩野 クラ子委員から欠席報告がなされております。

続きまして、県職員を紹介させていただきます。

企画部総合政策課企画・評価担当課長の武田 佳奈恵でございます。最後に、私、本日の司会を務めさせていただきます大場 弘子でございます。

どうぞよろしくをお願いいたします。

続きまして、定足数の報告をさせていただきます。

本日は、佐藤部会長をはじめ、7名の委員に御出席いただいております。行政評価委員会条例第4条第2項及び第6条第6項の規定により、委員の半数以上とされている定足数を満たしておりますことから、会議は有効に成立していることを御報告いたします。

次に、会議の公開についてですが、行政評価委員会運営規程第5条の規定により、会議は公開といたします。また、正確な議事録の作成のため、本会議については録音等させていた

だきますので、御了解をお願いいたします。

それでは、これより議事に入ります。進行につきましては、行政評価委員会条例第4条第1項及び第6条第6項の規定により、佐藤部会長に議長をお願いいたします。

- 佐藤部会長 皆様、大変お世話になっております。早いもので今年度も政策評価部会の季節になりました。日程調整がなかなか難しく、御欠席される予定も伺っておりますので、その場合は個別に対応させていただくこともあるかと存じますが、御協力いただければ幸いです。今年度もどうぞよろしくをお願いいたします。

それでは早速ですが、議事に入らせていただきます。まず（1）政策評価部会の進め方等について、事務局から説明をお願いします。

- 武田企画・評価担当課長 それでは、事務局から今年度の政策評価部会の進め方などについて御説明させていただきます。資料1を御覧ください。

資料1の1番のところに、今年度の評価関係のスケジュールを記載しております。枠内ポツの1つ目ですが、今年度の評価の原案については6月11日付で行政評価委員会へ諮問させていただいております。また、同日付で評価原案を公表するとともに、パブリックコメントも現在実施しております。

政策評価部会については、本日の第1回部会の後に、ポツの3つ目、7月14日に第2回部会を開催いたします。今年度も一部の施策について関係課とのヒアリングを予定しておりますが、本日の部会では、施策1、施策3及び施策17の3つについて行います。第2回部会では、残りの15の施策から概ね2施策を選んでヒアリングさせていただく予定です。

なお、第2回部会でヒアリングを行う施策については、議事の（4）で選定を行います。

2回にわたる部会審議を終えた後に、ポツの4つ目とおおり、7月23日に第3回部会を開催し、答申案について御審議いただきます。その後、ポツの5つ目、8月上旬を目途に、行政評価委員会からの答申を受け、その後県が評価を決定し、評価書要旨を公表し、9月議会に報告をする流れとなっております。

最後に、表の一番下のポツにあります、来年3月開催予定の行政評価委員会で、今年度の評価に関する活動報告を行う予定にしております。

続いて、2の令和7年度政策評価部会での審議について御説明いたします。

昨年度に引き続き、今年度も部会全体での審議をお願いいたします。本部会では、政策評価・施策評価基本票に基づいて審議を行っていただきます。評価原案の妥当性につきましては、第3回部会の審議で適切又は要検討の2つの区分でそれぞれ判定いただき、必要に応じて意見を付していただくこととなります。

第3回部会を御欠席される予定の委員に対しましては、第3回部会開催前までに、個別に評価原案に対する判定と、御意見を伺いたいと考えております。詳細につきましては、後ほど、次第の3 その他で御説明させていただきます。

第1回、第2回部会で概ね5つの施策についてヒアリングを行う予定ですが、残りの13施策と、その施策の上位に位置付けられる政策については、書面審議と事前質問の形で、評価の妥当性を判定いただきます。

昨年度に引き続いて、各委員を3つのグループに設定させていただき、グループごとに担当する施策を振り分けさせていただいております。

委員の皆様におかれましては、ヒアリングを実施する5つの施策の他、御担当いただく施策、そして関連する政策を中心に、基本票の確認をお願いします。

ヒアリングと書面による審議をより効率的に進めるため、事前に質問を2回に分けて受け付けることとしております。1回目の事前質問は6月9日に受付を締め切らせていただき、

19日に質問への回答をお送りしているところです。2回目の事前質問につきましては本日より質問を受け付け、第3回部会前に、できるだけ余裕を持って回答をお送りできるようにしたいと考えております。

続きまして、3の評価シートの変更点について御説明させていただきます。実際のシートも御覧いただきながら確認いただくと分かりやすいと思いますので、資料5も合わせて御覧ください。

昨年度から主に3つの変更点がございます。1つ目は、これまで冊子を作成しておりましたが、冊子を廃止することに伴いレイアウトを変更しております。ペーパーレス化ということで、冊子を廃止し、タブレット端末での閲覧を念頭に、各評価シートのレイアウトをA4横に設定しております。

2つ目の変更点は、資料5の9ページに目標指標の欄を設けておりますが、これまで資料の最後に目標指標をまとめて掲載しておりました。目標指標の設定やグラフ、経年実績などは後ろの方にまとめておりましたが、各施策のシートの中で実績値の状況が見えるようにしております。また、目標指標の達成状況の分析についても、一つ一つの目標指標ごとに記載することとしております。

この他、昨年度の答申で、評価原案の時点で目標指標の実績値が更新できていないものがあるという指摘を受け、シート上で分かるように工夫してほしいという御意見を踏まえ、基本票の作成時点で実績値が更新できないものについては、分析欄に更新時期を明記することにしております。また、更新後の見込みが分かっているものについては、その内容も含めて記載するようにしております。

3つ目としまして、全体の色味を4色に区分けしまして、新・宮城の将来ビジョンの政策推進にある4つの基本方向に合わせて、様式にも色を付けて分かりやすくしております。

その他、軽微なレイアウト変更なども行いました。

以上で資料1の説明を終わらせていただきます。また、資料2としまして、令和6年県民意識調査の結果概要版もお配りしておりますので、合わせて御覧いただければと思います。議事の(1)については以上でございます。

○佐藤部会長 説明ありがとうございます。進め方について御説明いただきましたが、何か御質問や御意見はございますか。よろしいでしょうか。

それでは、特に意見がなければ、議事(1)はこれで終了とさせていただきます、次に進ませていただきます。

議事の(2)は令和7年度の政策評価・施策評価についてです。

資料3がございましたので御覧いただければと思います。

例年どおりではございますが、6月11日付で知事から行政評価委員会委員長宛てに諮問がなされております。この諮問を受け、行政評価委員会条例第6条第1項及び同委員会運営規程第2条の規定により、本部会において調査審議を行うことになっておりますので、本日、第1回目に皆様にご出席いただいております。

それでは、令和7年度の政策評価・施策評価について、事務局から説明をお願いします。

○武田企画・評価担当課長 はじめに、基本票の要旨について御説明申し上げます。資料4を御覧ください。

1ページの(1)に政策評価・施策評価の目的として3点記載しております。(2)では、新・宮城の将来ビジョンの評価体系との関係について記載しております。この評価は、新・宮城の将来ビジョンで定めている8つの政策と、それに紐づく18の施策と事業について評価を行うものになります。

次に、2 ページを御覧いただき、中ほどの表を御覧ください。評価の対象及び基準についてまとめております。表の右側の施策評価を行い、施策の成果を基準として左側の政策評価を行うことになっております。

3 ページ目では、評価の流れをフロー図で示しておりますので、御参考にしてください。

続いて4 ページですが、政策の評価については、「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」の4つの区分で評価を行うこととしております。今年度の政策評価の評価原案の状況は、「順調」とした政策は0、「概ね順調」が5、「やや遅れている」が3、「遅れている」が0となっており、昨年度と同様です。

施策評価の状況は5 ページにございます。施策の評価は、目標指標の達成度の他、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等を踏まえ、評価を行うこととなっております。基本的には、目標指標の実績値など、数値で表せる定量的な指標を用いて評価を行いますが、数値には現れない実績や成果がある場合もございますので、施策目標に沿って具体的な内容を示しながら、定性的な成果も加味した上で評価を行っておりますので、御審議いただく際の参考としてください。

評価の状況ですが、下の表に記載のとおり、「順調」としたものが2つ、「概ね順調」が8、「やや遅れている」が8、「遅れている」は0という状況になっております。昨年度と比較しますと、「概ね順調」とした施策が2つ減り、「やや遅れている」が2つ増える形となっております。

6 ページ以降は、御説明した評価の一覧表となっておりますので御参考ください。

次に、評価の内容について簡単に説明いたしますので、資料5を御覧ください。

順番に御説明させていただきます。政策1は、施策1から3までで構成されています。政策の評価は、施策の説明の後で振り返る形にしたいと思います。

まず、9 ページの施策1を御覧ください。

ものづくり産業を中心とした企業誘致を推進し、雇用創出などを図るとともに、県内企業の成長を目指す施策となっております。評価原案は11 ページに記載しており、企業立地件数の実績値に遅れが見られるものの、企業立地奨励金による立地と雇用創出が進んでいること、また、ナノテラスの稼働開始に伴い新たな研究拠点の集積が見られることなどから、「概ね順調」としております。

次に、18 ページの施策2を御覧ください。県内に多くの観光客が訪れることによる地域活性化、そして商業・サービス業が多様なビジネス展開で持続的に発展していくことを目指す施策となっております。評価原案については20 ページに記載しており、外国人観光客の受入環境整備や、台湾からの教育旅行誘致強化などの取組で、外国人延べ宿泊者数が目標値を達成する見込みである一方、宿泊観光客数は増加傾向にはあるものの、目標値に達しない見通しであることなどから、「やや遅れている」としております。

次に、25 ページの施策3を御覧ください。本県の農林水産物等に対する国内外での評価が高まり、安定的な生産による農林水産業の持続的な発展を目指す施策となっております。28 ページの評価原案につきましては、物価高騰などの影響を受けてはいるものの、生産の効率化等の取組で一部の目標指標に数値の改善が見られる他、環境保全効果の高い有機農業等の取組支援などが着実に進められているということで、「概ね順調」としております。

この3つの施策を踏まえ、政策評価の評価原案については8 ページに記載があり、施策2に遅れが見られるが、施策1と3は概ね順調に推移していることから、政策全体では「概ね順調」としております。

次に、政策2について説明します。こちらは施策4と5で構成されております。

40 ページの施策4を御覧ください。若者が環境の変化に柔軟に対応できる能力を身につけ、生涯を通じて県内で安定的に働くことができる社会を目指す施策となっております。43 ページの評価原案ですが、企業等における年次有給休暇の取得日数が目標値を達成するなど、働きやすい環境が整いつつある一方、生産年齢人口の減少や物価高騰等に起因する経済活動の低迷などで、水産林業における新規就業者数や開業率等に伸び悩みが見られることから、「やや遅れている」としております。

次に52 ページの施策5を御覧ください。空港、港湾などの産業基盤の機能強化と、それを活用することによる東北各県の経済交流の活性化を目指す施策となっております。評価原案につきましては、県民が重視する東北のゲートウェイ機能の強化に関する実績値について大幅な増加・回復が見られたほか、東北や新潟の延べ宿泊者数についても目標を上回るなど、全体として順調に推移していると判断し、「順調」としております。

施策4と5の評価原案を踏まえ、政策2の原案としては、県内一次産業の就業などの取組などでやや遅れが見られるものの、働き方改革は浸透しつつあり、また、産業基盤の機能強化についても順調に進んでいると判断されるので、政策全体で「概ね順調」としております。

次に、政策3ですが、こちらは施策6と7で構成されております。

まず、施策6は、結婚や出産を望む方々の希望が叶い、合計特殊出生率が他県と遜色ない水準になっていることと、妊娠・出産・子育てのそれぞれのライフステージにおいて切れ目のない支援が受けられる体制が充実していることを目指すものになっております。評価原案は61 ページ、子育て環境などに関する目標指標は概ね順調に達成している一方、合計特殊出生率は全国ワースト3位であること、県民意識調査においては、重視度に比べて満足度が低いという状況を踏まえ、「やや遅れている」としております。

次に、66 ページの施策7です。子どもが生まれ育った環境に左右されずに夢や希望に向かって挑戦できる社会と、家庭・地域が協働して子どもを育む社会を目指す施策となっております。評価原案は68 ページ、里親委託率の伸び悩みなど、複雑な問題を抱える子どもへの対応等の面で課題はあるものの、子ども食堂の数の増加など、貧困などの子どもの成育環境に左右されない支援体制づくりが概ね順調に進められた他、地域と学校が連携して子どもを育む活動が順調に行われているということで、「概ね順調」としております。

施策6と7の評価原案を踏まえて、施策7は概ね順調ですが、施策6は今後も官民一体となって強力で推進していく必要があるということで、政策全体としては「やや遅れている」という評価にしております。

次に政策4についてですが、こちらは施策8と9で構成されております。

まず、施策8ですが、変化の激しい時代において子どもたちが健やかに育つこと、必要な資質・能力を育む学校教育の展開を目指す施策となっております。80 ページの評価原案については、志教育の推進や進学率の向上などは概ね順調に進んでおりますが、県全体の学力向上という点では依然として課題があることから、「やや遅れている」としております。

続いて施策9を御覧ください。子どもの多様な特徴やニーズに対応するとともに、困難を抱える子どもたちの自立に向けた教育環境整備を目指す施策となっております。87 ページに評価原案を記載しており、学校公開などの点では目標未達成となっているものの、中学1年生における35人超学級が解消し、学習支援体制の充実が図られたことや、障害のある児童生徒とない児童生徒が共に学ぶ教育環境の整備が進められてきていることなどから、「概ね順調」としております。

施策8と施策9の原案を踏まえ、政策4の評価原案としては、教育体制の整備については概ね順調であるものの、県民が重視する学力の育成向上という点については依然として遅れ

が見られるということで、政策全体では「やや遅れている」としております。

続いて、政策5ですが、こちらは施策10と11で構成されております。

まずは施策10を御覧ください。外国人を含む多様な人々がそれぞれの適性にあった仕事につき、社会に関わることで地域全体の活性化を目指す施策となっております。評価原案は、高年齢者雇用率などに遅れが見られるものの、女性の力を生かす「ゴールド認証企業」の数や、雇用支援拠点における支援者の就職件数が今回目標を達成したほか、移住者数も継続して増加傾向にあるなど、全体として順調に推移しているため、「概ね順調」としております。

続いて施策11ですが、多くの人々が文化芸術やスポーツ、ライフステージに応じた学びなどに親しみ、充実した生活を送ることができる社会を目指す施策となっております。評価原案については、総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率や、生涯学習プラットフォームの閲覧数などで遅れが見られるものの、コロナ禍で大きく落ち込んだ市町村の社会教育講座の参加者数が順調に回復してきていることなどから、施策全体としては「概ね順調」としております。

政策5の評価原案としては、ぶら下がっている2つの施策ともに「概ね順調」という評価をしていることも踏まえ、政策全体としても「概ね順調」としております。

次に、政策6に移ります。こちらは施策12から14までで構成されております。

まず施策12ですが、県民が望ましい生活習慣を身につけ、長く活躍することができる社会、医療提供体制、介護サービス等が整っている社会を目指す施策となっております。評価原案については、効果が現れるまでに時間を要する指標も設けている関係もあり、実績値が上がったものもありますが、メタボリックシンドローム該当者等の割合が横ばいであることや、新規看護職員充足率が低下傾向にあることなどから、「やや遅れている」としております。

続いて施策13ですが、様々な社会的障壁を取り除くことで、障害のある方々などが活躍し、いきいきと暮らす社会を目指す施策となっております。評価原案につきましては、施設のバリアフリー化などによる物理的障壁の除去と、意思疎通支援者の養成などを通じた情報に関わる障壁の除去が進んでいることなどから、「概ね順調」としております。

続いて126ページの施策14ですが、公共交通をはじめとする様々な移動手段が確保されているとともに、それぞれの地域において必要なサービスが確保されている社会、地域の安全を守る意識が根付いて安心して暮らすことができる社会を目指す施策となっております。評価原案については、地域内における公共交通機関への補助などにより住民の移動手段の確保が図られた他、持続的な商店街の形成に向けた支援による成果が見られることから、「概ね順調」としております。

政策6の評価原案ですが、施策12では遅れが見られるものの、施策13と14は概ね順調であるため、政策全体としては「概ね順調」としております。

続いて、政策7に移ります。こちらは施策15と16で構成されております。

施策15ですが、あらゆる主体が環境に配慮する意識を持ち、ライフサイクル全体での資源循環が進んだ社会を目指す施策となっております。136ページの評価原案については、再生可能エネルギーの導入は確実に進んでおりますが、個人の環境配慮行動に遅れが見られることや、一般廃棄物のリサイクル率は低下傾向にあることなどから、「やや遅れている」としております。

続いて施策16を御覧ください。豊かな自然が受け継がれるとともに、農山漁村の多面的機能が維持・発揮されている社会などを目指す施策となっております。評価原案につきましては、環境保全活動などへの参加人数が増加している一方で、河川生物の減少や、認証を取

得した森林面積に増加が見られないことなどから、「やや遅れている」としました。

なお、こちらは昨年度の評価では「概ね順調」としていたものになりますが、昨年度からは評価を変更した形になっております。

施策 15 と施策 16 の評価原案を踏まえ、政策 7 の評価原案としては、政策全体として「やや遅れている」としております。

最後に、政策 8 について、こちらは施策 17 と 18 で構成されております。

まずは施策 17 ですが、震災が伝承され、県民一人一人に防災・減災のために取るべき行動が身についているような状態、ハード・ソフトの両面で災害への備えが図られている社会を目指す施策となっております。評価原案については、防災・減災機能を備えた県土整備や、女性防災リーダーの養成等が着実に進んでいる一方で、土砂災害警戒区域等におけるソフト対策や、地域との連携が不可欠な一部の目標指標の達成に遅れが見られることから「やや遅れている」としております。

なお、こちら昨年度の評価では「概ね順調」としておりました。昨年度は評価原案に対して、答申で「要検討」の判定をいただいておりますが、県の原案を維持して「概ね順調」という決定をしておりました。

続いて、施策 18 を御覧ください。社会資本の長寿命化等が図られ、将来にわたる安全性、信頼性が確保されている社会を目指す施策となっております。165 ページの評価原案については、社会資本の維持管理、更新が計画的に進められている他、アドプトプログラム認定団体による活動など、住民参加型の社会資本整備が適切に進められていることから「順調」としております。

これらを踏まえ、政策 8 全体の評価原案としては、災害対策強化に関する取組にやや遅れが見られるものの、県民が重視する社会資本の整備などの取組は順調に進んでおり、県民意識の満足度も高いことから、政策全体としては「概ね順調」としております。

最後に、巻末の参考資料について簡単に説明させていただきます。

169 ページ以降の参考資料 1 として、柱指標における実績値の推移を載せております。こちらは、これまで説明してきました目標指標などよりもさらに上位の指標です。新・宮城の将来ビジョンで定める 4 つの基本方向に対応する「柱指標」と呼んでいるものですが、その達成状況をまとめたものになっております。この達成状況は直接評価対象にはしていませんが、御参考ください。

173 ページからの参考資料 2 ですが、令和 6 年度のデジタル田園都市国家構想交付金の事業内容と KPI の達成状況を記載しております。この交付金は、地方公共団体が策定する地方版総合戦略に基づいた地方創生に資する事業に対して、国が支援するものとなっており、この交付金で実施した事業については、国からそれぞれの自治体の評価制度などを活用した効果検証を行うことが求められております。

交付金事業は、全てビジョンの推進事業に含まれておりますので、政策・施策評価を行う中で、一体的に効果検証を行っているものと整理しております。

したがって、こちらを改めて御審議いただくということではなく、昨年度と同様に評価の基本票をもって一体的に評価させていただきます。

説明いたしました評価原案につきましては、委員の皆様から多数の事前質問をいただいております。お忙しい中御確認いただき、誠にありがとうございました。

事前質問への回答につきましては、先日メールでお送りさせていただいておりますので、本日改めての説明は省略させていただきます。議事の (2) についての説明は以上でございます。

○佐藤部会長 ありがとうございます。県原案である基本票の資料4と5の説明をいただきましたが、質問等はございますか。御覧いただいているかと思しますので大丈夫かと思ます。

資料をだいたい見やすくしていただいたので大変助かっております。

よろしいでしょうか。それでは特に意見等がないようですので、議事(2)も終了とさせていただきます、次に個別施策に関する審議、ヒアリングに入らせていただきます。

本日は、施策1、施策3、施策17の3つの施策についてヒアリングを行わせていただきますが、事務局からまずヒアリングの進め方などについて説明をお願いします。

○武田企画・評価担当課長 それでは、ヒアリングの進行などについて説明いたします。資料6を御覧ください。ヒアリングを行う際の留意事項について記載しております。本日は施策1、3、17についてヒアリングを行います。

事前に基本票を御確認いただいておりますので、各施策の概要説明は省略させていただきます。

円滑にヒアリングを進めるため、質問は可能な限り一問一答形式をお願いします。

1つの施策につきヒアリングの時間は25分といたします。審議時間の延長は行いませんので、終了時間となりましたら部会長の指示に従い質問を切り上げていただくよう御協力をお願いします。また、審議時間が限られておりますので、大変恐縮ですが、判定に必要な質問に厳選していただくようお願いいたします。

質問への回答は施策評価担当課室が中心となって行いますが、必要に応じて他の課室の方でも行わせていただきます。

以上で資料6の説明を終わりますが、資料7としまして、ヒアリング関係課室の名簿をお配りしておりますので、合わせて御確認ください。ヒアリングの進行については以上になります。

○佐藤部会長 ありがとうございます。

それでは施策1の関係課室の方、席の方に移動をお願いします。

開始時刻が遅れまして大変申し訳ございませんでした。施策1についてヒアリングに入らせていただきます。各委員の専門的な見地から御質問を、あるいは確認をいただきたいと思ます。事前に質問をいただいている委員の方から先に振らせていただきますので、回答に対する改めての御質問や確認などがありましたらお願いいたします。また、いただいている回答でクリアされているような場合は、その旨を発言いただければと思ます。それでは西川先生からお願いいたします。

○西川委員 よろしく申し上げます。

施策1ということで、他の施策からも出ておりますが、ナノテラスについて質問させていただきました。回答については十分にいただいていると思ますが、新産業振興課の課題ではないのかもしれませんが、ナノテラスを利用するに当たって、現在、産業技術総合センターを中心に県としては進めている形になっています。

産業技術総合センター等については、実際に人材育成などもかなり行っていることは十分理解しておりますが、他の公設機関についても述べられているものの、ナノテラスの利用について正直十分に行う体制になっていないのではないかという気がしております。

当然、東北大学や宮城大学などを含め、大学の研究者の利用はそこに出てきておりますが、まだまだ県として利用する、県自身としての利用はそれほどでもないのではないかという気がしており、そこを何とか進めたいと考えています。

政策1の事前質問のところに書いたのですが、要は技術系の職員の人事ローテーションの

あり方が、少し課題があるのではないかと考えております。政策1の方で、富県宮城推進室から十分に行っている回答をいただいているのですが、正直、各公設機関や産業技術総合センターも含め、技術員の方と話をすると、なかなか技術が育たない。そうすると、ゆくゆくはナノテラスの利用についてもそれほど関心がないという話も出てくるので、できれば宮城県としても大事なナノテラスの利用ということもありますので、質問先が間違っているかもしれませんが、人事制度も含めて今後検討していただけないかと考えております。

ここで質問するのが良いのか分かりませんが、回答しにくい部分もあると思いますが、そのようなことを是非お願いしたいと考えております。

- 大内新産業振興課長 新産業振興課の大内と申します。よろしく申し上げます。人事の件につきましては、なかなかお答えしにくいところがありますが、産業技術総合センター以外の県の公設試によるナノテラスの利用・活用については、我々も是非進めなければならないと考えております。

現状、産業技術総合センターの職員については、ナノテラスを使った測定といった技術を身につけているところではありますが、他の公設試ではまだ利用経験がございません。

そういったところから、我々としましても農業系、水産系の方には働きかけを行っているところであり、今後、そういった活用の面も出てくるのではないかと考えております。

- 西川委員 おっしゃるとおりです。しかし、それを使うための技術的な背景、人材育成が十分にできていないという背景があることも是非御理解いただき、県としては技術職員の人事ローテーションがもちろん大事なことはよく分かりますが、ある程度の技術的な蓄積も図っていかなければならないということも大事だと御理解いただき、それがゆくゆくはナノテラスの利用に結びつくということも御理解いただき進めていただけないかなという要望となります。以上です。

- 佐藤部会長 ありがとうございます。

次に館田先生、お願いいたします。

- 館田副部会長 質問票に詳しく答えていただきありがとうございます。

企業立地件数について、一時期右肩上がりだったのが最近滞っているのは気になるのですが、これは仙台市などと一緒に進める中で、各地での取り合いもあるので、仕方ない部分もあるかと思えます。現在実績値が出ていなくても、「少ない」「もっと増やさなければ」と感じて対策されているのだとすると、感覚的にはどのように把握されているのかを伺い、回答をいただきました。

もう一点、長らく宮城県や東北全般でデジタル化が遅れているというのは、様々な資料や調査の中で明らかになっているところかと思えます。それについて伺った次第です。

これは先ほどの西川先生の質問にも繋がるのですが、地域の中小企業のデジタル化は、私個人の感覚としては、やはり自治体側の後押しや、自治体がいかにデジタル化に取り組んでいるかが影響を与えることが多いのではないかと考えています。

他県の東北のデジタル化の策定などもお手伝いしているのですが、デジタルに強い職員が少ないのではないかと感じるところがあります。あるいは人事ローテーションによるのかもしれませんが。

そこで質問ですが、デジタル化を推進する際に、職員の方でデジタルそのものに強い方がどれくらいいるのかをざっくりで構いませんので教えていただきたいです。

- 大内新産業振興課長 確かに、デジタルと言った時にどれほど詳しい職員がいるのかは、分からない部分もあります。しかし、現在、中小企業や外部企業向けには産業デジタル推進課などが支援を進めていますが、県庁内でも県庁のDXを今一生懸命進めているところです。

まだ始まって数年しか経っていませんが、そうした中でデジタルに詳しい職員や、そういったことをやってみたい職員というところで、県庁内に副業制度のようなものがありまして、「デジタルカイゼン隊」というところで手を挙げた職員が、所属の許可を得て、空いた時間の中でその仕事を行っています。

何をやるかという点、様々な課の中で、「Excelでこれをどうしたらいいんだ」といった弱い部分をデジタルカイゼン隊が改善していくという取組も進めているところです。

○館田副部長 ありがとうございます。今のような取組は、なかなか政策評価のところには出てきませんが、非常に重要かと思えます。

東北大学も、そのような手を挙げてもらう方式で事務スタッフのDXが進んだという事例がありましたので、そうしたところは是非進めていただいて、内部の熱量が外部に伝わる部分もあると思いますので、なかなかローテーションで難しい部分はあるかもしれませんが、どんどん進めていただければと思います。ありがとうございます。

○佐藤部会長 次に狩野委員からも御質問いただいておりますが、本日欠席ですので、オンライン参加の佃先生いかがでしょうか。

○佃委員 施策1のところですね。企業立地について質問させていただきました。御回答いただきありがとうございます。

現状、レディメイド型、これはすぐに入居できるものということだと思います。後は10ha以上はかなり大きなものが必要であるということ把握していて、その準備を進めていると理解しました。

一方で、そのような企業がどれくらいいて、どれくらいアプローチできるのかという情報をどれくらい把握されているのかが、私の気になる点です。

マーケット先の情報がある程度知らないまま造成していると、やりすぎたり、足りなすぎたりということにもなりかねないと思いますので、その辺りの補足情報がございましたらお願いします。

○池田産業立地推進課主幹(班長) 産業立地推進課企業立地基盤整備班長の池田と申します。よろしく申し上げます。御質問ありがとうございます。

業界の情報という点で申し上げますと、例えば様々な企業様を回る中で、業界の動向を探ったり、あるいは様々な媒体を通じて調査を行い、マーケットの動向などの情報を掴んでいるという状況でございます。それを元に、県としても積極的に企業誘致を進めている状況でございます。

○佃委員 ありがとうございます。どうしても造成を考えると、タイムラグが出てくると思いますので、今旬の情報を集めながら適切に進めていただければと思います。ありがとうございます。

○佐藤部会長 金田委員も本日は欠席ですので、高山先生何かございましたらお願いします。

○高山委員 よろしく申し上げます。いくつかの項目の中でDが企業立地に関するものだったので、そこに集約した質問になります。

まず、令和5年度が410件で6月更新予定と記載されておりましたので、最新の値が更新されたのかどうか1点目の質問です。

2点目の質問は、もしそれが進んでいなかった場合に、先ほど何人かの先生がおっしゃった部分と重複しますが、要は、予算をかけた効果があったのかどうかという要因を知りたいと考えております。具体的に申し上げますと、先ほどの「場所がないのに補助金を出しても意味がない」といった話もあるかと思いますが、用地が足りないという要因が強いのか、それとも、もし伸びていなかったとするならば、他の県と比較して何かしらの不足している点が

あるのか。何が要因で不足しているのかという、主たる予測、おそらく複合的な話になると思いますが、その中でもどの部分が伸びていない要因となっており、PDCA を回すとするならばそこを強化すべきだという、今年度及び翌年度の動きどうしていきべきかというところについて伺えたらと思います。よろしくお願ひします。

○池田産業立地推進課主幹（班長） 産業立地推進課の池田と申します。御質問ありがとうございます。まず、令和6年の実績値ですが、429件となっており、19件の増加となっております。

不足している部分と言いますか、追加でいただいた御質問にもお答えしましたが、本県の場合は、平成20年代にトヨタ自動車東日本や東京エレクトロン宮城といった企業が工場稼働し、その周辺地域に関連企業が集積いたしました。これにより、平成20年代にはかなりの企業が進出しましたが、近年はそのあたりが落ち着いてきたというところがございます。

そうした中核的な企業では増産の動きなども最近見られますので、そうしたところから、新たに進出して来られるような企業もあるかと思ひますので、そういったところに積極的にアプローチをかけながら、企業誘致を進めていきたいと考えているところがございます。

○高山委員 ありがとうございます。今の理解の範囲で申し上げますと、大手の工場誘致ができると、その近辺に関連企業が誘致されるということで、近年は大規模な企業誘致が成功していないという理由を元に、件数が達成されていないという予測であるという認識でよろしいでしょうか。

○池田産業立地推進課主幹（班長） 中核的な企業というところではその理解でよろしいと思ひます。

○高山委員 了解です。その場合に、私が表を見て分からなかっただけなのですが、ターゲットが超大規模企業の誘致なのか、中小規模の企業なのか、件数としては同じ1件になってしまいますが、大規模な企業誘致に必要な誘致活動及び金額と、小規模、地場産業の方に進出・拡大していただきたいという件数とでは、取り組むべき課題や施策が異なるだろうと考えた時に、その辺りが見えていない部分があったので、どちらも1件になってしまうのでレビューしづらいと感じました。

今お話を伺いながら、目標達成には大規模な誘致が必要だということが私の中で理解できました。そのために今後どのようなことが必要かといったことなどは私も勉強したいと思ひつつ、内容としては理解できましたので、御回答ありがとうございます。

○佐藤部会長 ありがとうございます。事前質問をいただいていない他の委員の方や、追加の御質問等がありましたら御発言いただければと思ひますが、いかがでしょうか。

館田先生どうぞ。

○館田副部会長 今の高山委員の質問に被せてというか、東京エレクトロン宮城で先日増床を行い、また更に新たな開発も決まりましたが、今後の企業誘致、周辺誘致にやはり大きな影響があるとお考えでしょうか。

○池田産業立地推進課主幹（班長） 御質問ありがとうございます。委員御指摘のとおり、そういった企業誘致にも影響してくる部分もござひますし、この企業立地件数には現れてこないものの、既存の企業が工場を増設するといった動きも出てくるかと思ひますので、そうなればさらに経済効果も高まると考えているところがございます。

○館田副部会長 ありがとうございます。まさに、おっしゃっていたとおり、増床や新たな工場設置といったものも、うまくこの企業立地の補助数のような形で入れていただけると、「何もやっていない」ではなく、「すごく大きくなっています」といった状況が見えて良いかと思ひました。

○佐藤部会長 ありがとうございます。オンラインの佃先生、丸尾先生、他に御質問はございますか。よろしいでしょうか。それでは会場の先生方もよろしいでしょうか。

どうぞ高山先生。

○高山委員 先ほどの質問に少し追加で質問させていただきたいのですが、推進事業で企業立地関係がNo.27～33 くらいまでだと思いますが、大規模な企業誘致に最も効果的と思われる事業は何番か、それがどのようなものか教えていただけますでしょうか。

○池田産業立地推進課主幹（班長） その中にはございませんが、No.25 の企業立地奨励金というものを企業に交付しております。

これは、投下固定資産額が1億円以上で、新規雇用者数が3人以上の場合に、工場などを新設した場合に企業に交付する奨励金で、最大で40億円交付するものです。このような奨励金を交付することによって、企業の進出意欲を高め、企業誘致につなげているところでございます。

○高山委員 ありがとうございます。了解しました。

○佐藤部会長 その他、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、まだ25分には達しておりませんが、質問は以上のようなので、これで施策1のヒアリングを終了させていただきたいと思っております。御協力ありがとうございました。

（施策1評価担当課の退出、施策3評価担当課の入室）

○佐藤部会長： それでは施策3のヒアリングを始めさせていただきます。開始予定時刻が遅れまして大変申し訳ありませんでした。それでは早速ですが、事前質問をいただいている委員の先生から先に、再確認や追加の質問があればお願いします。西川先生、先ほどと同じ順で申し訳ありませんが、お願いします。

○西川委員 よろしく申し上げます。私から質問を4点ほどさせていただき、回答をいただいております。

その中で、最初のGAPについてですが、GAPの導入に関して、県の方で伸び悩んでいる部分がありますよね。国際水準GAP導入・認証件数が農業の分野ですが目標値にかなり達していないという状況があり、このことについて非常に心配しております。

その一方で、質問に書かせていただいたとおり、ASIAGAPが終了するというところで、JGAPと+SAという形で国際水準を目指すことになっていますが、本当にこれが国際水準となり得るのかという疑問と、GLOBALG.A.Pがある中で、費用負担などもあります。その水準のものを進めていかなければならないという気持ちもあるので、県としてどのような考えを持っているのか伺いたかったのです。

回答はいただいているのですが、「支援します」というだけでしたので、もう少し詳しく考え方をお聞きできないでしょうか。もう一度お願いいたします。

○内海農業政策室長 農業政策室の内海です。今の御質問ですが、昨年度もGAPに関して質問をいただき、その際に、GAPを進める、特に国際水準GAPを進める背景として、2021年の東京オリンピックが日本で開催されることになり、その中で選手村などで提供する食材はGAPいわゆる国際水準を取得した農産物を提供しようという動きがありました。

隣の福島県などを中心にどんどんGAPが広がり、宮城県もその波に乗ろうということで、GAP水準の目標も立てて推進してきたところです。

しかし、それが一旦終わり、元々国際水準GAPは、海外に輸出しようとする際には必ず求められるくらいの管理工程、生産工程だと思います。それが、東京オリンピックの熱が冷めてから、少し足踏みしてしまいました。さらに、更新時期にうん十万円という更新費用がかかるということで、一度GAPを取得したところが、「組織内としてはGAPのノウハウは残っ

ているから、これからわざわざ経費をかけてまた認証を取らなくても良いだろう」ということで、更新を見送るという形態もございました。

そこは経営判断ということで、何が何でも取得しろというのもどうかと思いますので。そのような経費的、経済的な負担も大きいということで、こちらの資料の回答に書かせていただいたのが、GAPに取り組んでいることを、県職員である「GAP推進員」というGAPのノウハウを持った職員と一緒に、GAPの取組を自らチェックしていこうという制度をつくりました。

GAPの認証数はすぐに増えないかもしれませんが、GAPの取組自体はなんとか広めていこうと考えております。最近、大手スーパーなどとの取引の中で「GAPを取得していますか」と求められることもございますので、輸出だけでなく国内においてもこの取組は推進していく必要があるだろう、しかし、すぐにとってもなかなか負担が大きいということで、認証までいなくてもその取組自体、あるいは考え方自体を広めていくことを推進しています。

さらにそこから一步進もうとした時に、認証を取れるような状態に持っていくという、それがこの取組支援制度の趣旨でございます。もう少しGAPに馴染んでもらおう、身近に感じてもらうような制度を作りました。

しかし、勝手にやれではなかなか進まないの、GAP推進員と一緒に支援し、サポートしていくということ、前年度に作ったばかりなので、具体的な取組はこれからになります。

○西川委員 分かりました。そうすると、目標の認証件数には満たないですが、それはそれで何かしら方向展開しているということなども、うまく記載した方が良いのではないのでしょうか。

もちろん、最終的な目標はGAP件数だというのは今の話で分かりますし、それで良いと思いますが、まずは啓蒙活動や県の職員の方々の技術レベルを上げていくことが先で、それを広めていくということでしょうか。

○内海農業政策室長 今回の目標の数字に対してということですね。正直申し上げまして、この目標はかなりチャレンジングな、意欲的な数字と言えるかと思えます。元々このビジョンの数字とリンクしております、県の食と農の県民条例基本計画は現在、今年度1年かけて見直し作業を行っております、その中でこの目標指標の数値についても、指標そのものが適切なものか、あるいは目標値がこれで良いのかといったようなことも検討していくこととしております。今いただいた御意見なども参考にしながら進めてまいりたいと思えます。

○西川委員 分かりました。もしかしら見直した方が良くないかとも思っておりますので、そのあたりよろしくをお願いします。

続けてよろしいでしょうか。お米について、昨今話題になっているので書かせていただいたのですが、県の施策で水田における園芸作物への作付転換という方針があるのですが、今の米騒動がどういう方向に行くのかによってだとは思いますが、この方向性については、このとおり進むのかどうかをもう一度確認させていただければと思っております。

○内海農業政策室長 ありがとうございます。現在、お米の消費者価格が高い状況かと思えます。それに向けて、いわゆる米離れが進むのではないかという懸念がされており、前大臣、現大臣が備蓄米を放出して、米離れを防ごう、消費者価格を下げるための取組をされていると理解しております。

一方で、米の消費量についてはインバウンドで増えているという話もありますが、どれくらいの需要があるのか。生産量をこれから国段階で検証がなされますが、生産量を見誤っていたのではないかという、情報発信の仕方が少しミスリードがあったのではないかとされています。県としては、国に対してより正確な需給の見出しを出してほしい、その精度を上

げてほしいと考えております。県としては需給に応じた生産というスタンスは今後も変わらないと見ております。その中で、全ての田んぼで米を作るのではなく、野菜など、特に加工業務用でニーズがあるもの、県内では玉ねぎ、じゃがいも、さつまいも、ネギといったようなものを、大手食品メーカーなどとの契約栽培が年々増えてきておりますので、令和の米騒動でそれを壊してしまうのではなく、しっかりこれからも育てていきたいと思っております。

○西川委員 分かりました。そうしますと、国の米の生産量が精査されるのを少し見ながら、また方針を決めていく形になるということですね。正確な値が出てきた時にはそれに向けてまた。

○内海農業政策室長 そうですね。注視しながら。

○西川委員 承知いたしました。ありがとうございます。もう1点いいですか。

水産関係で、最近、温暖化の影響で魚種が変わってきて、さらに最近ではホタテやカキの不漁が続いております。回答の中で、陸上養殖の普及ということを行っているとのことですが、現在、県の水産技術総合センターなどでもその取組が始まっているかと思えます。今後の見通しについて、もう少し詳しくお聞きできればと思います。

○須藤水産林業政策室長 水産林業政策室の須藤でございます。今の御質問は、陸上養殖に特化した形の回答でよろしいでしょうか。やはり海の環境が変わってきて水揚げがかなり減少している中、漁業者も大変ですが、水産加工業者も原料確保で非常に困っているという状況で、海洋環境の変化に左右されずに養殖生産ができることに着目し、世界的にも伸びておりますが、宮城県でも遅ればせながら閉鎖循環式陸上養殖施設の取組を開始しております。

水産技術総合センターでも研究施設として昨年度竣工し、民間への普及ということでも、今県でも補助事業を用意し、今年で3年目になりますが、閉鎖循環式に取り組む事業者に対して支援を始めたところです。

なかなか海の生産量に比べると、陸上での生産はボリュームとしては非常に限定的になってしまっていますが、プレイヤーが生産者になる場合と水産加工流通企業になる場合など様々ですが、少しでもそういった方々を増やして、魚を食べる文化を残すための一つの手法として、宮城県でも陸上養殖も同時に進めるべきだということで、現在取り組んでいるところでございます。

○西川委員 分かりました。私は以上です。

○佐藤部会長 ありがとうございます。館田先生、何かございましたらお願いします。

○館田副部会長 質問に答えていただきありがとうございます。

物価高の方が実際の生産額を上回っているというあたりは、皆様そう感じていらっしゃると思いますが、県のこの施策評価で、農業と水産業と林業をひとまとめにして、「概ね順調」と判定をするのは、難しいのではないかと考えております。

例えば水産業なども、どちらかというと生産現場に寄り添って、各現場に人が配置されて、施策が実施されているという印象があるのですが、やはり全般として、農業や林業や水産業をしっかりと残していくことと、そのために生産者の方に寄り添っていくというあたりに、この事業費の多くが割かれていると考えてよろしいでしょうか。

○須藤水産林業政策室長 水産林業政策室の須藤でございます。委員おっしゃるとおり、水産業は、漁業者、そして水産加工業者、流通販売業者と各段階があり、それ全体で水産業と申しておりますが、おっしゃるとおり、各段階で支援していくという基本的なスタンスで対応させていただいているところでございます。

例えば、漁業者であれば水揚げ確保に向けて、現在魚種が変わっている中で、魚種転換の

支援を行うことや、養殖であれば生産が不調になっている魚種に対して、なんとか生産安定化に向けた取組について支援するといったことを行っております。

○館田副部長 ありがとうございます。全体的な事業の決算額のようなところが、昨年、令和5年度は高く、令和6年度にまた少し下がっているところがあったのですが、何か特別な事情があるのでしょうか。

○内海農業政策室長 今のは予算の話だと思いますが、農業関係について、農業の予算は、大体当初予算ですと300億円から350億円程度を毎年予算措置しておりますが、約8割が農地整備、田んぼの区画整備、用排水路の整備、用排水機場といったいわゆる生産インフラの整備、あるいは共同利用施設の整備など、大規模なもの、カントリーエレベーターや集荷施設といったいわゆるハード整備が予算の中で大きく占めております。

年度によって、大きい事業が入っていたものが完了したりすると、そこで10億円程度の増減は出てきてしまいます。ただ、施策としては、やはり食料の安定供給が第一次産業の一番の目的で、それに加えて農業振興という社会政策も入ってくるかと思いますが、生産、出荷、加工、流通、そして消費者への販売といった、購入してくれる人がいて初めて成り立つビジネスだと思っておりますので、消費者までの取組を、残りの予算でうまく配分しながら行っているところでございます。

○館田副部長 ありがとうございます。難しい分野だと思いますが、効率化やスマート化なども、少し長い目で是非進めていただきつつ、生産者に寄り添った対応も引き続きお願いできればと思います。以上です。

○高山委員 よろしく申し上げます。行政評価におけるAやD評価の点で見たときの質問です。D評価が生産額や輸出額、出荷額などで出ていますが、見てみると、かなり外的要因が大きくてDとなっているのが、もったいないというか、もっと良くできないかと思いついて見ました。

事業の成果に記載されていたりしますが、天候等の外的要因かつ物価指数の外的要因による上下があると考えております。

一方で、外的要因ではない部分で言えば、先ほど述べられた農業従事者の数や一農業事業者を増やすといった点、あるいは生産額が上がっているかどうかといった点があるかと思えます。今、設定されているKGIが生産額などになっていると思いますが、外的要因ではない、ある程度予算を投じることで成果が上がるであろうKPIとしては、何かその辺りの中間指標が例えば農業の方で設定されているのか、その部分についてはうまくいっているのか、いないのか、所感としてはどのような状況なのか、もう少し理解できると、D評価の中でも何かしら「色付け」ではないですが、サポートできることがあるかと思えます。内的要因でできることの中で、そのKPIをどうおいているか、その進捗をどのように捉えているかについてお聞かせ願います。

○内海農業政策室長 今の御質問は、D判定のところを、単に「D」という結果だけでなく、もう少しその中身、評価できるような指標も検討してはどうかという、エール、励ましの質問として受け止めました。

まず、D判定についてですが、先ほどのGAPの件とも通じる部分があるのですが、宮城県の農業生産の構造を申し上げますと、畜産が800億円程度、米が750～760億円程度、園芸が330～340億円程度という状況で、よく言われるのが畜産と水稲に比べて園芸が少ないです。他の農業新規就農者数や農業産出額の多い県を見ると、青森はリンゴですし、千葉や愛知などを見るとやはり園芸の品目が非常に強く、新規就農者も宮城県の2倍、3倍も毎年確保されています。令和2年に目標指標の数値を検討した際に、畜産・水稲・園芸をそれぞれ

3分の1程度の産出額にしてバランスの取れた生産構造を目指そうという考えがありました。

そうになると、園芸を大幅に引き上げなければならない、300億円台から600億円以上まで増やそうという、かなり意欲的な目標を立てています。

しかし、実際にはコロナの影響や物価高で、参入を予定していた事業者が、採算性が厳しくなったため見送るといったことがあり、園芸の伸びが停滞しているという背景がございませぬ。目標の立て方と伸びていない理由の背景にそうした事情があります。

ただ、結果だけではなく、外的要因に左右されるという御指摘もおっしゃるとおり、今年のように米が少し不足するだけで一気に上がっており、令和6年度の産出額は恐らくとんでもなく上がるだろうと見ております。

施策としてどのようなアウトカムがあるのかという点は、検討していかなければならない。基本計画は、西川先生にも申し上げたとおり、見直しの時期になっておりますので、こうした指標も含めて見直していけたらと考えております。

○高山委員 ありがとうございます。予算と紐づく施策として、直接効果が出やすいKPIのようなものも提示いただくと、我々としても見やすいですし、プラスの評価もしやすくなるかと思ひます。

○佐藤部会長 はい。それでは菅原先生、いかがでしょうか。

○菅原委員 菅原と申します。これまでの話とは少し違ひ、細かい話かもしれませんが、宮城の食材のブランド化の推進について質問させていただきました。

今日も1階のオープンスペースで「食材王国みやぎ」の幟が立っていて、つい買ってしまった。「私が作ったトマトですよ」というように、顔の見える生産者さんの商品を安心して買わせていただいて、かなり浸透しているというか、皆が知っている名称になっている気がします。

平成22年からですので、約15年経っていることもあり、定着している印象はありますが、少し落ち着いた感じもするかなというのが、県民目線というか消費者目線での印象です。

ブランド化と言った時に、やはり生産者の方や県民が「これは宮城の食材だ」と誇りを持つてると同時に、他県の人々がどれくらい認知しているか、他県に対してどのようにPRしているかという点が一番のポイントになるかと思ひます。

本当に素人の質問で申し訳ないのですが、先ほど様々な産出額などの指標の話がありましたが、県内で作られた農産物や水産加工物が、どのくらい県外に出ているのか分かるデータはあるのでしょうか。

○内海農業政策室長 データと言われると、私が今この場で申し上げられるものとしては、例えばお米については、宮城県は食料自給率を米だけで見ると60%ですので、8割以上は県外に販売されています。おそらく一番遠いところだと沖縄から北海道まで、一部は海外といった形で、お米に関してはかなり大部分が県外に販売されています。

あとは、牛肉についても県内だけで消費しているかというところではなく、今割合は分かりませんが、相当の部分が県外に出しており、「仙台牛」というブランド名で、誰でも知っているかと言われたら、それなりの認知度はあるのではないかと思ひております。

野菜ですが、先ほど申し上げましたとおり、100万都市仙台がありますので、それ以外の品目については大体地産地消、地元宮城で消費されることが多いです。例えばいちごを東京に持っていくと、「宮城でいちごを作っていたんですね」と言われます。東京にいちごを持っていくと、茨城県という「いちご王国」があるので、そこを競争するのはどうかということもあり、宮城県では例えば、いちごの生産がそれほどまだ始まったばかりの北海道などに

も販売しているところです。いちごも一部県外や海外などにも販売してきているところです。

- 菅原委員 ありがとうございます。スーパーに行くと、野菜売り場に関しては本当に他県の色々なところから野菜が届いており、流通しているのは当然かもしれませんが、その一角に「地元野菜」という感じで分けて売られていることがあります。

他県のスーパーにはあまりきちんと行ったことがないのですが、他県のスーパーで宮城の野菜がどのように扱われているのかと考えた時に、何かブランド化として、一貫したロゴのようなものがあるのかと疑問に思ったので質問させていただきました。引き続き応援しておりますので、よろしくお願いします。

- 佐藤部会長 はい、ありがとうございました。オンラインの佃先生や丸尾先生も御質問があるかもしれませんが、終了予定時刻になっておりますので、施策3についてのヒアリングもこれで閉じさせていただければと思います。それでは施策3の担当課室の皆様、どうも対応いただきましてありがとうございました。

(施策3評価担当課の退出、施策17評価担当課の入室)

- 佐藤部会長：丸尾先生、聞こえますか。今度の施策17は丸尾先生から口火を切っていただければと思いますので、後ほどよろしくお願いします。

大変お待たせいたしました。開始時刻が遅れまして申し訳ありませんでした。施策17のヒアリングを始めさせていただきます。事前質問への回答もいただいているところですが、質問された先生方から改めての質問や追加の確認などをしていただければと思います。まずオンラインの丸尾先生、どうぞよろしくお願いします。

- 丸尾委員 丸尾と申します。2つほど質問させていただきましたが、御回答ありがとうございました。

大規模ではないのですが、私の質問で多様化する災害ということで、これまでの話でも企業誘致も進めたいという話もありましたので、各工場などからの排水や大気中に排出されるもの、あるいは土壌中に入ってしまう可能性のあるものに対して、どのようなものがあり、それがきちんとデータベース化されているのかどうか。また、毎年きちんと更新されていて、県がそれを各工場1個ではなく、地域としてどのような危険性があるのかを把握できているのか、という点が不安になり、質問させていただきました。

回答では河川についてかなり詳しく説明いただきましたが、大気中に排出されるようなものや、地域でのまとまりとしてどのように管理しているのか、県民にどのように情報を開示しているのか、もし小さな工場の場合、作業員への訓練なども県が少し手伝わっても良いのではないかと思いましたので、そこら辺の県の取組について伺いたいと思います。よろしくお願いします。

- 長谷川復興・危機管理総務課部副参事兼総括課長補佐 御質問ありがとうございました。我々の指標でいうところの河川整備率に関する御質問ということでよろしかったでしょうか。

- 丸尾委員 そうです。河川になってしまうので、すいません。

- 長谷川復興・危機管理総務課部副参事兼総括課長補佐 では担当課の者が来ておりますので、そちらから今の件については回答したいと思います。

- 佐藤河川課技術補佐(班長) 河川課でございます。今御質問いただきました河川整備率に関しては、令和5年度までは38.6%でしたが、昨年度時点では43.1%と上昇しております。これに関しては、震災の復旧・復興事業で堤防整備を進めており、それが令和5年度をもって工事完了したことから、そこで一括で計上し数値が上昇しているものでございます。

御質問の趣旨、今は河川整備率に関して回答させていただきましたが、このような趣旨でよろしいでしょうか。

○丸尾委員 私も少しよく分からないので申し訳ありませんが、河川に関する災害についてという考えでいたのですが、例えば河川整備もそうですが、河川の流域に様々な工場があった時に、そこから排出される可能性のある化学物質などの管理は、県は全く関係ないのでしょうか。それは災害に結びつくと思うのですが。

○佐藤河川課技術補佐（班長） 水質汚染関係のものに関して回答させていただきます。まず、事前質問にお答えさせていただきましたように、水質汚濁に関しましては、水系ごとに水質汚濁対策連絡協議会を設置いたしまして、何か起こった際にはそちらで対応することとしております。

水質汚濁対策連絡協議会ですが、まず河川の管理者（国や県など）と、上下水道の管理者（仙台市内であれば仙台市）、あと河川に排水する可能性のある様々な方がいらっしゃいまして、さらに経済産業局や、県で言いますと環境生活部、あるいは農政部といったところが構成員となり、事故が起こった際にはこちらで連絡を取り合って対応することとしております。

御質問にございました水質あるいは大気等の汚濁に関して、私は環境生活部ではないので詳しいところまではお答えできませんが、まず土壌汚染対策法関連に関してと、水質汚濁防止法、大気関係に関しましては、環境生活部でデータを持っており、土壌汚染対策法関連につきましては、要措置区域等指定状況というものがございまして、そちらで台帳が整備されていると伺っております。また、水質汚濁防止法関連に関しましては、水質汚濁防止法上で特定施設というものがございまして、そちらに該当する施設一覧については、環境生活部環境対策課の方で整備しており、毎年更新・公表されております。大気汚染関係に関しましては、常時観測、リアルタイムの観測状況を報告しており、その結果につきましても各保健所で管理されていると伺っております。以上でございます。

○丸尾委員 ありがとうございます。常時のものに対してではなく、災害が起こった時に複合で何か起こる可能性もあるので、そこら辺のデータ管理がされているのはよく分かりましたが、それらの横同士の繋がりがしっかりされていて、それをを用いて考察できるようにしていると考えてよろしいでしょうか。

○佐藤河川課技術補佐（班長） はい。河川ですと水系に分かれておりますので、その水系ごとに、情報を持っている担当部局が協議会をつくりまして、情報交換をしつつ対応に当たることとしております。

○丸尾委員 はい、ありがとうございます。

○佐藤部会長 それでは次の御質問は、先に佃先生いかがですか。

○佃委員 はい、佃です。御回答いただきありがとうございます。私の質問は、既存の自主防災組織の解散に関して、地域の高齢化や若年層の不参加など、地域コミュニティ自体の変化の影響が多いと思うので、これに対する解散の抑止や、組織の再編を促すような具体的な方策について質問させていただきました。

御回答の内容を見ると、問題意識としては同じようなものを抱いていらっしゃるのかなと拝察しました。既存の組織に関しては、防災実践向上支援事業やネクスト防災リーダー養成事業などが進められているという御回答でした。

しかし、その前のところですね。やはり抑止に多角的なアプローチが必要ということで、「女性や若者に広げる活動体制の確保を図ってまいります。」とありますが、この辺りの具体的な方策は今何か取り組まれていることがあるのか、もしないとしたならば、今後どのよ

うに検討されるかをお聞きしたいと思いました。よろしくお願ひします。

○大江防災推進課課長補佐（班長） 防災推進課です。既に回答の方に記入しているもの以外で、これといって事業的なものはないのですが、やはり若い世代に対して防災教育の研修などの催しと、高齢の方々と比べると女性の比率が多いということで、大学生向けの講座や中学生向けの講座を開くと女性の比率が高くなるので、そのようなものを引き続き行っていきたいと考えております。

○佃委員 ありがとうございます。仙台という場所もあり、私も学生を見ていると、非常に防災への意識が高い若い人が多いなと思いますが、一方でやはりコミュニティの中での自主防災といったところまで意識が至っていないというところはあると思いますので、何か新しい取組には、賞を設けるとか、インセンティブが働くような方法を今から御検討されると良いかと思ひます。そうでないと、なかなか皆が自分の身を守ることも難しくなると思ひますし、地域が機能しなくなると、行政の負担も大きくなると思ひますので、皆で守る仕組みを長期的に考えていただければと思ひます。ありがとうございます。

○大江防災推進課課長補佐（班長） ありがとうございます。

○佐藤部会長 関連する質問が菅原先生からもあったようなので、どうぞ。

○菅原委員 菅原と申します。同じ質問箇所だったので、回答の中で、自主防災組織が増えない要因について、「コミュニティの結成や維持が難しい地域」となっていると書かれています。おそらくコミュニティが弱い地域こそ進めなければいけないところだと思うので、これはかなり大きな問題ではないかと思ひます。

私も色々地域と関わっていますが、学校の防災マニュアルと地域の避難計画が連動していないことを気にしている方々は結構いらっしゃって、ただどうやって連携を取ったら良いのか分からないという声も聞いたことがあります。

この育成されている防災指導員や防災リーダーの方々は、実際にそれらを繋げる役目をされるのでしょうか。

○大江防災推進課課長補佐（班長） その点ですが、宮城県の防災指導員に関しては、認定された後に活動する義務は現状では課されておひません。フォローアップ講習や意見交流会等の事業はありますが、防災指導員に活躍してもらひ、地域で人々を繋げてもらひということ、これからの課題だと考えておひます。

○菅原委員 目標指標のところでも、地域と連携した避難訓練を実施している学校の割合が目標値70%に対し、42%から7%とあまり上がっていないようです。なかなか70%に近づけるのは、かなりテコ入れをしないと難しいのではないのでしょうか。

先ほどの若者の育成ということで言うと、例えば社会教育の場、公民館などを利用して、防災教育や若い人たちに向けての取組も行われるかと思ひますが、若い人たちにどう関心を持ってもらひか、あるいは、そこに住んでいる地域の課題を共有するという広い視点で皆様を巻き込んでいかないと、防災だけでなく、もう少し広い視点で皆様の意識を喚起して、皆様が持っている疑問を繋げていくような仕組みを、県として作っていただけたらすごくいいと思うので、他の課とも連携して、是非実践していただきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

○安田保健体育安全課課長補佐（班長） 保健体育安全課でございます。今御指摘いただいた部分は喫緊の課題だと認識しておひました。当課では、防災ジュニアリーダー養成研修を行って、高校生に防災ジュニアの認定をしておひます。

しかし、認定をした「まで」で終わっているところがござひます。その子たちがどう将来地域に根差した地域リーダーになるかというところで、まだ現在構想段階ですが、今年の地

域との安全フォーラムというフォーラムの中で、実際に認定を受けた生徒さんの中で消防署に勤務され、地域の防災にも頑張っている事例があります。そのような事例を参考にさせていただきながら、行政だけでなく、学校現場の先生方も、つまり防災教育はそこにあるのだと、地域に根差す子どもたちを育てるための教育を防災教育として捉えなければならないという認識にしていきたいと考えているところでございます。以上でございます。

○佐藤部会長 どうぞ。

○高山委員 高山と申します。関連質問ですが、数値がD評価である学校との連携した避難訓練の割合があると思います。拠点がおそらく宮城県立学校が中心だと思われませんが、学校という市町村立がほとんどだと思います。その中で、この取組が進まない理由として、大きく言えば、先ほどの委員の方もおっしゃったように、学校側にメリットがないと進まないだろうなと感じております。これで見ると、例えば40番の予算で約500～600万円が「地域連携型学校防災体制構築推進事業」として計上されています。そこまで大きな額ではないかもしれませんが、予算があれば進むものなのか、あるいは市町村の教育委員会に落ち切らなくて、何かそこができていないということなのか。このD評価の中でも数値が伸びていない部分について、どのような要因があるのか、それに対してどのような対策があるのか教えていただきたいと思います。

○安田保健体育安全課課長補佐（班長） 引き続き保健体育安全課でございます。令和6年度の調査で、市町村別の割合を確認したところ、5割を超えている市町が9市町ありました。次の質問で、内陸部と沿岸部の概要はあるのかということ、確かに沿岸部の方が多いという傾向もでございます。

一般的に、地域の方が参加しない、そして学校がそれを必要としていないというところは、必要としているのですが、実際お呼びしても、平日のため、学校の授業時間や休み時間などを含め、平日の訓練に対して一般の方々にも来ていただきたいということで、自治会長さんを通してお願いするのですが、実情としてそれほど参加率が上がりません。また、コロナ禍の影響で、東日本大震災以降は避難所に地域住民が来ることから、災害が起きた時に学校の生徒だけで訓練をしていることは実効性のある訓練ではないという認識で、このように県の方でも立ち上げてはいるのですが、コロナ禍でなかなか学校に一般住民の方々を入れることが難しいという状況から一時的に下がり、そこから現状に持ち直しているということが、この指標から見えるかと思えます。

すぐに大きく上がるものではありませんが、徐々に上がってきているのは確かです。毎年先生方にも研修等で必要性についてお話ししておりますので、学校側も地域住民を何とか巻き込みながら進めていきたいという考えはございます。予算を付ければ上がるというよりは、地域住民の方をどう取り込むかと考えた時に、授業参観日に当てることや、学校評議員が来ているときにまず始めてみるのはいかがですか、という形で現在、こちらでマニュアルを点検する際のお返しの仕方として回答としているところでございます。以上でございます。

○高山委員 ありがとうございます。

○佐藤部会長 はい。この施策については私からも部会長の立場ではなく、一委員としても質問させていただき、回答もいただいているところです。125番の「自主防災組織の組織率」と、これまでの話にもあった126番の「地域住民と連携した防災訓練を実施している学校の割合」がいずれも苦戦している状況で。

「地域住民と連携した」というところを「自主防災組織と連携した」となれば、おのずと自主防災組織もないのか、という話になりますね。子ども達が学校にいる時は学校の子ども

達かもしれませんが、その前に地域の子ども達であるはずで、公立学校であれば。

そうすれば、その地域の子ども達を守るのは、たとえ学校にいる時間帯でも、地域の人達、防災であれば自主防災組織と一緒に避難確保計画や学校防災マニュアルを検討したり、訓練を企画したり、実践して見直しをするようなPDCAを回すこととなります。

菅原先生も学校防災と地域防災の連携の推進が、という課題もお示しいただいているように、そのような形になっていかなければ、なかなかどちらの数値も上がっていかないのではないかと考えております。

少子高齢化や地域事情もそれぞれであることは、私も現場に足を運んだりして、ある程度理解しているつもりです。ですので、例えば自主防災組織と連携した避難訓練をしている学校の割合を増やしていくことを実現しようとする、防災推進課が市町村の危機管理課室に働きかけをして、それぞれの地域ごとの自主防災組織を結束させるとか、学校と連携するのならばまず組織がどれくらいの実力から始まるかは分かりませんが、少し地域のことは地域、学校のことは学校という枠を取り除いていかないと、なかなか目標達成も難しいですし、新しい取組の可能性といった委員の皆様からの話もありましたが、何か工夫の余地があるのではないかと考えているところです。いかがでしょうか。

- 大江防災推進課課長補佐（班長） 今おっしゃられたとおり、県の方が働きかけて、市町村の方にもう少しやる気を出してもらった方が良いのではないかと御意見と受け止めました。

確かに、自主防災組織へアドバイザーを派遣する事業を、岩手県も宮城県も行っているのですが、宮城県はこのところ2市町村くらいしか手を挙げてくれなくて、そこで実施しているという状況です。

最近、岩手県の担当者に今年は何件手を挙げたか尋ねたら、33市町村中4、5箇所から挙げたとおっしゃっていましたので、やはり手を挙げる市町村が多いですね。新聞記事などを見ても、久慈市は最近すごく上がっているのですが、自主防災組織の方に市の職員が声かけをされているということで、そういった市町村の方が問題意識を持って「自主防災組織を活性化しなければだめなんだ」と思うような働きかけを、我々の方でできるように、これから取り組んでいきたいと思っております。市町村と連携しながら取組の手法をこれから検討していきたいと考えております。

- 佐藤部会長 ありがとうございます。その後、追加の御質問や確認したいことはありませんか。よろしいでしょうか。

それでは質問は出尽くしたようですので、施策17のヒアリングもこれで閉じさせていただきます。御協力ありがとうございました。

(施策17 評価担当課の退室)

大変お疲れ様でした。だいぶ時間が伸びてしまって申し訳ありませんが、次第を進めさせていただきますね。

次第の4番になりますが、次回の第2回部会でヒアリングを行う施策について、事務局から説明をお願いします。

- 武田企画・評価担当課長 それでは御説明させていただきます。画面の方を御覧ください。第2回部会でヒアリングを行う施策の候補を示しております。事務局案としては、各委員の専門分野に関連する施策をできるだけ選定したいということと、バランスも考慮しながら、施策7と施策13を提案させていただきます。また、2番のところですが、本日御欠席の委員からの御意見として、金田委員と狩野委員から、いずれも施策7をヒアリングすべきという御意見を頂戴しております。選定理由は記載のとおりとなっております。

なお、第2回部会でヒアリングを行う施策につきましては、次回の部会での審議時間の都合上、2つとさせていただきたいと思っております。大変申し訳ございませんが、御了承いただければと思います。事務局からは以上になります。

- 佐藤部会長 事務局の提案は、施策7と施策13の2つの施策についてのヒアリングを第2回目に行うということですが、何か御質問や御意見はございますか。

特にありませんか。なさそうですのでよろしいでしょうか。

では、次回は施策7と施策13の2つのヒアリングをさせていただくということにさせていただきたいと思っております。ありがとうございます。

これで次第の4が終わります。

その他に入りまして、事務局から何かございますか。

- 武田企画・評価担当課長 最後に3その他といたしまして、7月23日午後3時から開催予定の第3回部会の開催にあたりまして、御欠席される予定の委員の皆様への対応について説明させていただきます。画面の方を御覧ください。

第3回部会で、全ての政策と施策の県の評価原案に対する妥当性を判定していただき、意見を付すべきものは付していただくこととなります。

日程調整を行った段階では、4名の委員の皆様が御欠席予定と伺っておりまして、委員の皆様は各専門分野をお持ちですので、御欠席の場合、その分野の政策・施策についての判定や意見が反映できないことが懸念されます。このため、御欠席される委員の皆様に対しまして、事前にこの判定について御意見を頂戴できればと思っております。

具体的な対応としましては、7月になりましたら、第3回部会の出欠確認の通知と合わせまして、意見聴取用の様式を送付させていただきます。

判定の際の様式を使用し、御欠席の委員にはお手数をおかけしますが、政策・施策の判定と御意見がございましたら、その旨を記載いただいて事務局に提出をお願いしたいと思っております。対応につきましては、御連絡させていただく際にメールにも記載させていただきます他、7月14日開催の第2回部会でも改めてお話しさせていただきたいと思っております。事務局からのお願いは以上でございます。

- 佐藤部会長 今の御説明のように御協力いただく場面がありそうですが、どうぞよろしくお願いたします。

それでは委員の皆様から何かございますか。よろしければ、議事の方はこれで閉じさせていただきます。次回は7月14日になります。どうぞよろしくお願いたします。それでは事務局にマイクをお返しします。

- 大場課長補佐兼企画員（班長） 皆様、長時間の御審議お疲れ様でございました。それでは以上を持ちまして、令和7年度第1回宮城県行政評価委員会政策評価部会を終了させていただきます。

なお、2回目の事前質問を本日より受付開始いたします。2回目の事前質問については、本日ヒアリングを行った3施策と、次回ヒアリング予定の2施策の合計5施策を除いた、8政策13施策について御質問を頂戴したいと思っております。つきましては、7月8日火曜日までに御質問の提出をお願いします。どうぞよろしくお願いたします。また、1回目の事前質問では、御自身が担当する施策等を中心に御質問を頂戴しておりましたが、2回目の事前質問におきましては、8政策13施策の中であれば特に枠組み等は設けませんので、何かお気づきのことがございましたら、御自由に御意見及び御質問をお寄せいただければと思います。どうぞよろしくお願いたします。本日は誠にありがとうございました。